



日汉汉日

翻译实践

郭鸿雁

编著

外语教学与研究出版社

H365.9

41

2006

日汉汉日 翻译实践

郭鸿雁 编著

外语教学与研究出版社
北京

图书在版编目(CIP)数据

日汉日翻译实践 / 郭鸿雁编著. — 北京: 外语教学与研究出版社, 2006.9

ISBN 7-5600-6109-5

I. 日… II. 郭… III. 日语—翻译—教材 IV. H365.9

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (2006) 第 119567 号

出 版 人: 李朋义

责任编辑: 思 宇

装帧设计: 孙莉明

出版发行: 外语教学与研究出版社

社 址: 北京市西三环北路 19 号 (100089)

网 址: <http://www.fltrp.com>

印 刷: 北京密云红光印刷厂

开 本: 850×1168 1/32

印 张: 9.625

版 次: 2006 年 9 月第 1 版 2006 年 9 月第 1 次印刷

书 号: ISBN 7-5600-6109-5

定 价: 15.90 元

* * *

如有印刷、装订质量问题出版社负责调换

制售盗版必究 举报查实奖励

版权保护办公室举报电话: (010)88817519

前 言

《日汉汉日翻译实践》的内容包括同声传译、投资指南、实用文书、成语及谚语翻译、难译句子、文学作品、法律法规、重要文献等部分,可供日语专业本科生高年级和硕士研究生选用。本书着重选择了日本现代社会文化领域的题材,注重实践性,突出实用性。本书亦可作为日汉对译读物使用,读者也可以根据各自的实际需要选修某些章节。

第一章的同声传译和第二章的投资指南部分,选材以演讲和致辞为主,另外还特地选择了与日本经济往来密切的青岛作为范例,加入了投资招商的内容,注重了实用性。第三章和第四章可以作为一般性基础知识进行掌握。第五章列举了长句子和难译句子 169 例,主要部分是由笔者批改、修正硕士研究生翻译实践课的作业构成,可供日语专业学生和硕士研究生选用。第六章文学作品,选择了两位日本当代作家的畅销小说的部分章节并翻译成中文,读者从中可以了解日本当代文学作品的走向以及日本社会的价值取向,是窥视日本社会的一个窗口。第七章收录了笔者翻译的我国部分教育法规。特别需要指出的是,2006 年 6 月 29 日国家颁布了《中华人民共和国义务教育法》(修订),并于 9 月 1 日起实施。为了让读者对此有一个全面的认识,笔者将修订前后的义务教育法都进行了翻译。翻译这些教育法规的目的是实现中日之间在教育领域的相互借鉴、相互交流和相互合作。第八章中日关系重要文献资料部分,可

以作为附录加以理解和使用。

由于水平所限，笔者虽然花费了大量时间，本书仍难免有疏忽和错漏之处，诚恳希望各位读者不吝指教。

最后，本书的编写和出版得到了外语教学与研究出版社日语工作室的大力支持与协助，在此表示衷心的感谢。

郭鸿雁

2006年8月

目 录

1	第一章 同声传译
3	一、日本贸易促进会理事长渡边修的演讲
26	二、青岛市市长夏耕的演讲
31	三、青岛大学副校长致辞
35	四、中日韩三国教育文化交流大会上的演讲
43	第二章 投资指南
45	一、市长致辞
47	二、青岛市投资指南
56	三、区长致辞
58	四、充满魅力的崂山
61	第三章 实用文书
63	一、商务文书
70	二、学术交流文书
73	第四章 成语及谚语翻译
75	一、成语翻译
88	二、日中谚语对译
95	第五章 日汉对译 169 例
147	第六章 文学作品翻译
149	一、TUGUMI——告白
168	二、蹴りたい背中

179 第七章 教育法规翻译

- 181** 一、《中华人民共和国义务教育法》
- 188** 二、《中华人民共和国义务教育法》(修订)
- 210** 三、《中华人民共和国义务教育法实施细则》
- 228** 四、《残疾人教育条例》
- 243** 五、《中华人民共和国教师法》
- 259** 六、《中华人民共和国教育法》

283 第八章 中日关系重要文献资料

- 285** 一、《中华人民共和国政府和日本国政府联合声明》
- 290** 二、《中华人民共和国和日本国和平友好条约》
- 294** 三、《中日关于建立致力于和平与发展的友好合作伙伴关系的联合宣言》

第一章

同声传译

一、日本貿易促進会理事長渡辺修の演讲

「東アジアの経済統合と日中ビジネス提携」

ジェットロ青島事務所設立記念講演

ジェットロ理事長 渡辺 修

2004年9月20日 於：青島

はじめに

ジェットロ青島事務所の開設を記念いたしまして、講演会のご案内をいたしましたところ、かくも多くの皆様にご参集いただき、厚く御礼を申し上げます。各界を代表するご高名の方がお見えでございます。いちいちお名前を申し上げますが、心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

まず、私と中国の出会いについてご紹介したいと思います。私は、日本政府の通産産業省に1964年から1999年まで勤務し、一昨年7月、ジェットロ理事長に就任いたしました。

通産省時代の1988年、竹下総理大臣の秘書官として、総理と共に中国を公式訪問したのが最初の訪中でした。この時は、北京で鄧小平主席、李鵬総理にお目にかかったあと、敦煌を訪問させていただきました。莫高窟の壁画に目を見張り、中国の雄大な国土、そして長い歴史と偉大な文化に深い感銘を受けたことを覚えております。

二度目の訪問は、1999年5月に通産事務次官として、当時の国家発展計画委員会李榮融副主任との政府間協議のため、北京に参りました。当時、朱鎔基首相が不調に終わった米国とのWTO加盟交渉から帰国された時であり、また、ユーゴの中国大使館が爆撃された直後でもあり、市内は反米デモで満ち溢れておりました。

私たちは、中国が一刻も早く国際ルールに則った存在になることが、中国の利益であり、世界の利益でもあると考え、一貫して中国のWTO加盟を支持し、支援して参りました。

私は99年に事務次官を退官いたしましたが、2001年末、中国がWTO

参加され、その後、各種の改革に取組、膨大な法規の制定を行い、着実にWTOルールに従って経済を発展させておられる姿に、心から感銘を覚えているわけでございます。

この間の、中国政府ならびに中国国民の皆様のご努力に対しまして、心から敬意を表したいと思えます。

ジェットロの役割と中国事務所

次に、ジェットロについてご紹介させていただきます。ジェットロは、海外57ヶ国（地域）に、本日の青島をもって77事務所を有する、日本と諸外国との貿易・投資を促進する政府関係機関であります。中国では、商務部や国際貿易促進委員会（CCPIT）との協力関係が最も緊密であります。

1958年に設立されました当時は、「輸出振興」によって、疲弊した日本経済を復興することがジェットロに課された至上命題でありました。1980年代に入ると、激化する日本と欧米諸国との貿易摩擦の中にあって、「輸入促進」と「発展途上国に対する経済協力」を中心に事業を展開するようになりました。1998年には、発展途上国の研究に造詣の深いアジア経済研究所と統合いたしまして、現在は、わが国企業の東アジアを中心とする貿易・投資の促進と企業間のビジネス連携の強化、更には諸外国からの対日投資促進に全力を尽くしているところでございます。

ジェットロは設立当初から香港に事務所を有しておりましたが、改革開放政策の進展と日中間の経済交流の発展に応じまして、1982年から1993年にかけて、北京、上海、大連に、それぞれ事務所を開設してまいりました。

改革開放の先進地である華南地域に対しましては、長らく香港から対応してまいりましたが、日系企業の進出が深センから珠江デルタ全体に広がりを見せ、更に広州に自動車産業の集積が始まったことから、今年5月、ジェットロは広州事務所を開設いたしました。広州事務所の開設は、単に中国に5つ目の事務所を作ったということには止まりません。それは、珠江デルタが、生産と物流のネットワークによる「東アジアの経済統合」の中で、中国とASEANを結び付ける重要な役割を強めていく

ことへ対応するものと考えております。

さて、本日ここに、中国における6番目の事務所として、青島事務所を開設する運びとなりました。このことは、山東省が、中国文明の発祥の地の一つであるとともに、中国第三の経済規模を持ち、日本との間に農水産物、食品加工、繊維、機械、電気など、幅広くかつ緊密な貿易・投資関係が築かれているためであることは当然でございますが、さらに、中国政府ならびに環渤海地域の各省市自治区の指導者の方々が、地域の結束と日中韓三国間の協力強化を通じて発展しようと決意されたことに対応するものでございます。

以下本日は、急速に経済統合が進む東アジアの将来を展望し、その中での日中の役割について私見を述べさせていただきます。

日本経済と企業活動の現状

日本経済は長い間、不況で低迷していましたが、いよいよ構造改革の最終局面に入って参りました。昨年6月以降、景気に明るさが見えてきておりますが、この上昇局面を支えておりますのは、民間企業の累年にわたるリストラ努力でございます。これによって、3つの過剰、即ち、設備の過剰、雇用の過剰、債務の過剰が、ほぼ解消されつつあり、企業収益が大きく回復したという、企業努力の賜物であると思っております。これに加えて、最近のデジタルブームに伴って、新たな設備投資が盛り上がってきたことも見逃せません。

ただ、私は、3つの過剰の解消ではあるけれども、本当の意味で企業がこれからの収益構造を確立し、不採算部門を完全に切り捨てるという、大きな攻めのリストラとして、まだやるべきことは残っているのではないかと考えております。従いまして、私は、構造改革を達成するため、さらなる企業の改革を推進し、日本政府も含めて景気回復に緩むことなく、さらなる最終努力が必要であるというのが現状であると認識しております。

こうしたリストラ努力というものは、日本経済全体にデフレの影響を与えるでしょうから、私は日本経済が本格回復するまでには、あと1年

半～2年程度かかるのではないかと考えております。ただ、その2年たった後、本格回復に成し遂げた後の将来の見通しについては、私は極めて明るい展望を持っております。それは、この3年間に、東アジアとの一体的な企業運営によって、企業が収益を上げるという新しいビジネスモデルが着実に日本の個々の企業に定着し始めているということを感じているからです。

「中国脅威論」からチャンスへ

今から3年ほど前ですけれども、日本経済がどん底でありましたし、日本の企業家の心理が一番悪い時期でありました。当時は、「中国脅威論」に満ち溢れておりました。しかし、この3年間で、大きく変わりました。中国市場の発展に伴って、大企業のみならず中小企業、中堅企業も、中国市場をビジネスチャンスと捉え始めました。どんどん出かけて行ってビジネスをしようと、大きく心境を変化させ、またそれを実施してまいりました。

2002年4月、ボアオ・アジア・フォーラムに参加した小泉首相は、「中国の発展は脅威ではなく、日本にとって好機である」と発言したことは、皆さんもご記憶のことと思います。

中国の経済は、近年着実に拡大しており、最近では、電気電子に加え、加工食品、化粧品といった日用品から自動車や住宅関連など、中国の内需関連投資が増え、さらに自動車用鋼板や化学品など、川上の素材産業にも及んでいます。加えて、中国の内需を支える形で、2003年には日本からの対中輸出が拡大し、鉄鋼、非鉄金属、建設機械など、大幅な業績回復を遂げました。日本経済の最近の回復基調が中国の経済発展から大きな恩恵を受けていることは、改めて指摘するまでもありません。

経済統合へ向かう東アジア

今まで日本の対中投資は、アメリカ、欧州に比べて相対的に低いものでありました。2000年以降、急速に伸びて参りましたが、それでも2003年の全世界に対する投資を100としますと、中国に対する投資は、8.7%に過ぎません。これに対し、ASEANとアジア NIES 諸国に対する投資を合計しますと、毎年10%ぐらいになっております。さらに、日

本からの投資を1951～2003年の累積額で見ると、ASEAN5カ国に対する累積投資額は、中国に対する累積投資額の3倍の大きさになっております。

つまり、日本企業は、日本国内、急速に投資をしている中国、更には歴史的に大変深いつきあいのあるASEAN諸国と、こういう3つの地域に生産網を張り巡らしまして、東アジアを一体とした最適地生産、最適地調達を行ってきています。これが、私がニュー・ビジネス・モデルと呼んでいるところのものでございます。

東アジア経済統合の急速な進展に伴いまして、東アジア地域における域内貿易は急速に拡大しました。1985年から2003年までの間に、世界全体の貿易額は4.0倍に伸びましたが、同じ期間に、日本、中国、韓国、ASEANからなる東アジアの中での貿易額は、実に7.8倍に増えています。ちょうど、世界全体の貿易の伸びの、およそ2倍になっているわけでございます。

この結果、日本も全く同じでございまして、日本の東アジアとの輸出、輸入の比率は、それぞれ47%と43%にまでなっております。恐らくこの比率は、今後さらに拡大して、間もなく、輸出も輸入も、5割を超えていくものと思われます。

戦後日本は、国内に生産施設を集中し、国内で安くて良い品物を大量生産し、これを輸出することにより国際競争力をつけて参りました。しかしながら、21世紀の日本は、日本列島、朝鮮半島、中国、ASEAN全域に生産拠点をもち、これらの地域と一体となりながら経済成長していくだろうと思われます。

東アジアは、投資、輸出、輸入、あるいは人の往来ということが一体となって、東アジア全体として経済が浮揚していく。そして、その成長したパイを、東アジアのそれぞれの国が、その国の経済の発展度合いに応じて、それぞれ享受していくという、ウィンーウィンの経済圏が形成されるものと確信しております。これが、21世紀の東アジア全体の姿になっていくと思います。

東アジア経済統合を推進する日中ビジネス・アライアンス

経済統合を進める主役は、国境を越えた企業間のビジネス・アライアンスであります。日中の企業間のビジネス・アライアンスは、中国の優れた経営資源と日本企業の技術や資本が結びつくという形が一つであります。中国の優れた経営資源とは、安くて優秀で豊富な労働力、部品産業の集積、そして優秀な頭脳などがあげられます。

1990年代を通じまして、珠江デルタでは、繊維を始めとし、複写機、プリンター、パソコンを中心に、部品から完成品まで、安い人件費を最大限に活用することによって、極めて競争力の高い産業集積が形成されました。

この産業集積を活用して部品材料の現地化を図ろうとする日系企業を支援するとともに、現地の部品材料サプライヤーのビジネスチャンス拡大をも支援するため、ジェトロは1996年から深センで、買いたい部品を展示して商談をする部品材料展、私どもはこれを逆見本市と呼んでおりますが、この逆見本市を開催して、多くの方のビジネスチャンスの拡大を支援して参りました。

環渤海地域を巡るビジネス・アライアンスを支える環境としては、日中韓の連携を強化する動きも活発であります。政府間の合意に基づいて、日中韓FTAの共同研究が行われておりますし、昨年11月の日中韓首脳会合の合意に基づき、産学官のメンバーによる日中韓投資取決めに関する共同研究会が今年3月から開催されております。この研究会の成果は、今年秋、ラオスで開催されます、日中韓首脳会談で報告されることになっております。こうした動きは、ビジネス・アライアンス形成を支援するものとして、大いに期待されるところです。

中国政府におかれましても、日中韓の経済連携強化を大変に重視され、商務部が中心となって、環渤海経済協力をテーマとしたフォーラム、あるいは展示会を毎年開催されています。ジェトロとしまして、昨年は威海で行われた部品材料展に参加し、今年は、去る8月末、天津で開催された「環渤海中日韓経済協力発展フォーラム」にスピーカーとして参加するとともに、併催された部品材料展に、日本企業52社とど

にも出展いたしました。

東アジアの経済統合に重要な役割を持つ日中韓の連携強化を推し進めることは、今や、ジェットロの重要な任務と考えており、青島新事務所を中心に、北京、大連そしてソウルの事務所とも強力な連携を図って進めてまいりたいと考えております。

先ほどの青島新事務所のテーブルカットには、韓国のシン（辛）総領事にもご参加いただきましたし、大韓貿易投資振興会社（KOTRA）のキム（金）館長にもご参加いただきました。実は、青島新事務所が設置されたハイセンス・ビルには、キム館長のKOTRA 青島貿易館も入っております。真に心強い限りでございます。日中韓の連携強化を通じて東アジアの経済統合を推し進めるという共通のゴールに向かって、手を携えて進んで行きたいと思っております。

山東省には、ハイアール（海爾）、ハイセンス（海信）等中国が誇るエレクトロニクス企業が集積しつつあります。これらの企業は、外国企業とのアライアンスを積極的に進めております。そのアライアンスの実例をあげれば、実は、ジェットロは、この7月末、中国商務部との協力により、「日中技術展示商談会」を東京で開催しました。これは日本で初めての試みとして、中国を代表するハイテク型企業35社が自社の技術を展示したのですが、日本側は200社余りが商談に訪れ、2日半の間に、450件19億元（2.3億米ドル）に上る商談が行われ、さらに続いているという成果を上げることができました。私は、今回の経験から、日本と中国のアライアンスの可能性が、将来に向かって限りなく広がっていることを痛感いたしました。

山東省はビール、セメント、化学肥料、織物、家電製品とまさに様々な製品におきまして、中国最大の生産量を誇っております。また、山東省は、中国で最も道路が整備されている省であることから、多くの外資を引き付けております。さらに、青島には、海洋研究所や海洋大学という海洋科学を専門とする研究拠点があり、ユニークな分野で新しい知的財産を創造する環境があります。ジェットロは、こうした豊かな経営資源を活用したビジネス・アライアンスの可能性を追求し、サポートしてい

きたいと思っております。

以上、お話ししましたように、沢山の実績と将来の展望とを考えますと、本日の青島事務所開設を記念しまして、来年、この青島において、日中韓が一体となるようなイベント、例えば大部品材料展を開催しては如何かと考えております。これは、日中韓のそれぞれの電気電子、自動車、機械などの関連メーカーが集まり、製品のメーカーは調達したいもの、部品材料のメーカーは売りたいものを、それぞれ展示し、商談を行って、日中韓の企業がお互いに利益を享受するというものです。新事務所を通じ、明日からでも商務部、青島市政府など関係方面と良くご相談申し上げながら、ご当局と一緒に、是非この野心的なイベントを繰り広げたい、このように思っているところでございます。

こうした幅広く深みのある日中ビジネス・アライアンスの動きを、さらに加速させるためには、しかしながら、日中双方に大きな課題があると思います。

中国の課題

中国は、力強い経済成長が注目されておりますが、その成長が広い意味で持続性を持つことが重要であります。この点で中国は、色々な問題にも直面しております。中国の持続的成長のためには、農業、農村、農民の「三農」問題、国有企業の民営化と競争力向上、そして経済格差の是正という3つの構造改革が重要だろうと思います。さらに、いたずらな景気の過熱を避け、自然との調和つまり省エネルギー、省資源、環境保全、水不足解消などを図ること、また近隣諸国に脅威を与えない「平和台頭」を行うこと、これも持続的成長のためには非常に重要だろうと思います。

これらの諸問題について、胡錦濤総書記、温家宝総理の新政権は、極めて明確に認識され、就任直後の記者会見などで率直に語っておられます。また、昨年 SARS が拡大した際、ASEAN 緊急首脳会議に出席された温家宝総理は、対応が完全ではなかったことを極めて率直に認められ、透明な報告体制の整備を約束し、国際協力の枠組み作りを提案するなど、ASEAN 諸国の批判に誠実に対応する姿勢を示されました。